

2016年3月期第2四半期 決算説明会

- I 近鉄グループの経営概況
- II 2016年3月期 第2四半期決算概要
- III 2016年3月期 業績予想
- IV 経営計画の具体的な進捗状況

2015年11月17日

近鉄グループホールディングス株式会社

(証券コード 9041)

<http://www.kintetsu-g-hd.co.jp/ir/index.html>

I 近鉄グループの経営概況

基本方針	「成長へのシフト」と「財務健全性の確保」との両立
基本戦略	(1) 既存事業の構造改革継続による利益創出力の長期安定化 (2) 事業機会を最大限に活用した収益増大 (3) 事業領域・エリアの拡大による新たな収益源の育成 (4) 持株会社の戦略機能の発揮によるグループシナジーの最大化と財務基盤の一層の充実 (5) 各事業の運営力強化とサービスの質の向上による「ファンづくり」
事業戦略 の 重点テーマ	(1) 「あべのハルカス」の収益基盤強化 (2) インバウンド・観光による収益増大 (3) 不動産事業の強化
計画期間	2015年度 ～ 2018年度（4ヵ年）

インバウンド・観光による収益増大

- ◆インバウンド・観光対応サービスの充実と施設整備
 - …鉄道・ホテルで好調なインバウンド需要を取り込み
 - ◆KNT-CTホールディングス 訪日FITの強化
 - …国際旅行(訪日)の取り込み
-
- ◆世界最大級の水族館「海遊館」の株式取得・グループ化
 - …レジャー事業の収益基盤拡大と既存事業とのシナジーを目指す
 - ◆伊勢志摩サミットの開催決定
 - …伊勢志摩地域知名度向上を機に地域活性化とグループ収益拡大
 - ◆海外拠点開設の具体化
 - …当社沿線の魅力、グループの強みを発信

「あべのハルカス」の収益基盤の強化

- ◆あべのハルカス近鉄本店の売場再編、顧客固定化の推進
…百貨店の収益力強化
 - ◆ハルカスと外部観光施設とのコラボレーション
…立体的営業戦略を実施し、シナジー発揮により収益力を維持
 - ◆天王寺公園エントランスエリア「てんしば」オープン
…あべのエリアの「街」魅力向上による賑わいの創出
-
- ◆継続的な収益の維持に努めるため、売場再編を継続する

不動産事業の強化

- ◆首都圏エリアでの物件情報収集体制の整備
…マンション分譲、大型賃貸住宅の管理受託による足場づくり
- ◆沿線駅前賃貸マンションの展開開始、リフォーム・仲介一体型店舗の導入
…沿線活性化の推進
- ◆CRE戦略の推進
…近鉄博多ビル建替えなど、グループ保有資産の最有効活用を検討

財務規律を確保しつつ、利益向上を図る

連結指標	2018年度目標	2015年度予想 (当初予想)	2014年度 (実績)
営業利益	600億円	580億円 (530億円)	564億円
経常利益	550億円	505億円 (440億円)	522億円
有利子負債 / EBITDA倍率	9倍程度 *1	10.2倍 (10.7倍)	10.6倍
ROE	8%台	—	9.3%
D/Eレシオ	3倍未満 *2	—	3.7倍

*1 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 (のれん償却含む)

*2 D/Eレシオ = 純有利子負債 ÷ 自己資本

Ⅱ 2016年3月期第2四半期 決算概要

四半期連結損益計算書

(単位:百万円%)

	2015/3期第2四半期	2016/3期第2四半期	増減	増減率	増減要因	2016/3期 第2四半期見込 (当初計画)	増減
営業収益	594,393	589,362	△5,030	△0.8	不動産 8,566、運輸 4,086 流通 △7,198 ホテル・レジャー △6,411	595,000	△5,637
営業利益	23,976	32,047	8,071	33.7	運輸 3,586、不動産 2,960 ホテル・レジャー 1,006 流通 △54	23,000	9,047
営業外収益	7,294	4,621	△2,673	△36.6			
うち受取利息・配当金①	1,069	662	△407	△38.1			
うち持分法による投資利益	4,632	2,813	△1,818	△39.3	(前年) 近鉄エキスペスの持分率上昇に 伴う利益の計上		
営業外費用	8,812	7,608	△1,204	△13.7			
うち支払利息②	6,991	6,226	△765	△10.9			
経常利益	22,458	29,061	6,602	29.4		17,500	11,561
特別利益	4,270	7,350	3,079	72.1	工事負担金等受入 2,891		
特別損失	5,187	7,626	2,438	47.0	工事負担金等圧縮 2,893		
法人税等	6,740	9,621	2,881	42.8			
非支配株主に帰属する四半 期純利益	442	633	190	43.1			
親会社株主に帰属する四半 期純利益	14,358	18,530	4,171	29.1		9,500	9,030
金融収支 ①-②	△5,921	△5,564	357	—			

セグメント別業績

(単位: 百万円, %)

	2015/3期第2四半期		2016/3期第2四半期		増減	増減率
	営業収益		営業収益			
	営業利益（営業利益率）		営業利益（営業利益率）			
運輸	111,099		115,186		4,086	3.7
	12,839	11.6	16,426	14.3	3,586	27.9
不動産	63,245		71,812		8,566	13.5
	6,115	9.7	9,076	12.6	2,960	48.4
流通	196,088		188,889		△7,198	△3.7
	2,252	1.1	2,198	1.2	△54	△2.4
ホテル・レジャー	233,745		227,333		△6,411	△2.7
	1,819	0.8	2,826	1.2	1,006	55.3
その他	7,092		7,253		160	2.3
	668	9.4	606	8.4	△62	△9.3
調整	△16,878		△21,112		△4,233	
	280		914		633	
連 結	594,393		589,362		△5,030	△0.8
	23,976	4.0	32,047	5.4	8,071	33.7

持株会社化に伴い、2016/3期からセグメント区分を一部変更しております。

(変更内容) ホテル・レジャー業に含まれていた旅館・レジャー業のうち、志摩スペイン村等の観光施設業を、新区分では運輸業に変更。

(単位:百万円,%)

	2015/3期第2四半期	2016/3期第2四半期	増減	増減率
営業収益	111,099	115,186	4,086	3.7
鉄軌道事業	76,745	78,699	1,954	2.5
バス事業	17,171	18,196	1,024	6.0
タクシー業	5,787	5,915	128	2.2
交通広告業	3,814	3,852	37	1.0
鉄道施設整備業	7,540	7,945	404	5.4
海運業	990	1,000	9	1.0
レンタカー業	1,550	1,628	77	5.0
観光施設業	5,260	5,485	225	4.3
調整	△7,761	△7,537	224	
営業利益	12,839	16,426	3,586	27.9

主な増減要因

鉄軌道部門で、消費税率引き上げに伴う定期券等の駆け込み購入の反動一巡に加え、訪日外国人の利用増や大型連休を中心とした行楽需要が好調であったほか、バス部門では、貸切バスの料金引き上げが浸透したため、増収・増益。

	2015/3期第2四半期	2016/3期第2四半期	増減	増減率(%)
輸送人員（千人）	284,424	292,794	8,370	2.9
定期外	113,243	117,155	3,912	3.5
定期	171,181	175,639	4,458	2.6
営業収益（百万円）	76,469	78,410	1,941	2.5
旅客収入	72,575	74,574	1,999	2.8
定期外収入	48,843	50,301	1,458	3.0
定期収入	23,732	24,273	540	2.3
運輸雑収等	3,893	3,835	△57	△1.5
営業利益（百万円）	11,935	13,464	1,529	12.8

(単位:百万円,%)

	2015/3期第2四半期	2016/3期第2四半期	増減	増減率
営業収益	63,245	71,812	8,566	13.5
不動産販売業	29,242	32,235	2,993	10.2
不動産賃貸業	15,958	23,483	7,524	47.2
不動産管理業	21,487	18,320	△3,167	△14.7
調整	△3,443	△2,227	1,215	
営業利益	6,115	9,076	2,960	48.4

主な増減要因

不動産賃貸部門で、持株会社制への移行に伴いグループ内のホテル等の事業用資産を当部門に集約したため新たにその賃貸収入を計上したほか、不動産販売部門ではマンション分譲戸数が増加したため、増収・増益。

(単位:百万円,%)

	2015/3期第2四半期	2016/3期第2四半期	増減	増減率
営業収益	196,088	188,889	△7,198	△3.7
百貨店業	140,583	132,448	△8,135	△5.8
ストア・飲食業	56,517	57,391	873	1.5
調整	△1,012	△949	62	
営業利益	2,252	2,198	△54	△2.4

主な増減要因

百貨店部門で、昨年9月30日の桃山店の営業終了に加え、あべのハルカス近鉄本店の全館開業効果が一巡したことなどもあり、流通業全体では減収となったが、営業利益は、ストア・飲食部門において、スーパーマーケット等の売上が堅調に推移したため、概ね前年同期並み。

セグメント情報(ホテル・レジャー)

(単位:百万円,%)

	2015/3期第2四半期	2016/3期第2四半期	増減	増減率
営業収益	233,745	227,333	△6,411	△2.7
ホテル業	26,424	29,730	3,305	12.5
旅行業	205,651	195,959	△9,691	△4.7
映画業	1,669	1,643	△25	△1.5
調整	—	—	—	
営業利益	1,819	2,826	1,006	55.3

主な増減要因

ホテル部門で、訪日外国人を始めとする宿泊利用が好調に推移したことにより増収となったが、旅行部門で円安の影響等により海外旅行が低調であったため、ホテル・レジャー業全体では減収。一方、営業利益は、ホテル部門の増収に加え、旅行部門においても利益率の改善や費用を抑制したため、増益。

(単位:百万円,%)

	2015/3期第2四半期	2016/3期第2四半期	増減	増減率
営業収益	7,092	7,253	160	2.3
ケーブルテレビ業	5,343	5,487	143	2.7
情報処理業	1,361	1,478	116	8.6
保険代理業	387	287	△100	△25.9
調整	—	—	—	
営業利益	668	606	△62	△9.3

主な増減要因

ケーブルテレビ部門で、インターネット利用者が増加したため、増収となったが、営業利益は、保険代理部門において、前年同期には大型の保険契約の更改があったため、減益。

四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2015/3期		2016/3期第2四半期		増減	増減要因
		構成比		構成比		
流動資産	345,869	17.8	289,234	15.0	△56,635	販売土地の固定資産への振替 △42,371 現預金 △9,789
固定資産	1,598,109	82.1	1,634,080	84.9	35,971	
うち事業用資産	1,410,148		1,436,576		26,427	販売土地からの振替 42,371、設備投資 11,091 減価償却 △26,268、売却 △460、除却 △444
うち再評価繰延税金資産	—		3,479		3,479	負債からマイナス分振替 5,383、取崩 △2,125
資産合計	1,946,725	100.0	1,925,812	100.0	△20,913	
流動負債	640,230	32.9	579,431	30.1	△60,799	短期借入金 △89,425、未払金 △24,463 1年内償還社債 40,000
固定負債	971,042	49.9	1,008,895	52.4	37,852	長期借入金 81,968 社債 △53,720
うち再評価繰延税金負債	74,152		86,571		12,418	会社分割に伴うマイナス分資産へ振替 5,383 実効税率変更による再評価差額金からの振替 6,918
負債合計	1,611,273	82.8	1,588,326	82.5	△22,947	
純資産合計	335,452	17.2	337,486	17.5	2,033	為替換算調整勘定 1,635
うち利益剰余金	23,871		31,867		7,996	純利益 18,530、配当 △9,528
うち土地再評価差額金	97,229		88,552		△8,676	実効税率変更による負債への振替 △6,918 取崩 △2,125
負債・純資産合計	1,946,725	100.0	1,925,812	100.0	△20,913	
借入金・社債残高	1,159,436		1,138,259		△21,176	
うち借入金	813,036		805,579		△7,456	
うち社債	346,400		332,680		△13,720	

(単位:百万円)

	2015/3期第2四半期	2016/3期第2四半期	増減
設備投資	15,914	11,091	△4,823
運輸	8,856	5,996	△2,859
(うち鉄軌道)	(7,193)	(4,541)	(△2,651)
不動産	1,644	1,048	△596
流通	3,034	2,161	△873
ホテル・レジャー	1,295	806	△489
その他	1,082	759	△323
全社・調整	—	318	318
減価償却費	26,294	26,268	△26

主な増減要因

運輸 前年「しまかぜ」1編成新造。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2015/3期第2四半期	2016/3期第2四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,202	44,013	9,810
うち、税金等調整前四半期純利益	21,541	28,785	7,244
うち、売上債権の増減額	△2,879	△8,265	△5,386
うち、たな卸資産の増減額	△8,874	3,692	12,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,764	△19,209	19,555
うち、固定資産の取得による支出	△39,776	△23,568	16,207
うち、工事負担金等受入による収入	2,249	5,475	3,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,003	△34,494	△26,490
うち、借入金・社債の増減額	3,925	△23,108	△27,034
現金及び現金同等物の増減額	△12,620	△9,646	2,974
現金及び現金同等物の期首残高	60,202	57,198	△3,004
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,371	47,459	87

Ⅲ 2016年3月期 業績予想

(単位:百万円,%)

	2015/3期 実績	2016/3期 予想	増減	増減率	2016/3期 当初予想 (2015年5月公表)	増減
営業収益	1,233,798	1,210,000	△23,798	△1.9	1,220,000	△10,000
営業利益	56,425	58,000	1,574	2.8	53,000	5,000
経常利益	52,219	50,500	△1,719	△3.3	44,000	6,500
親会社株主に帰属 する当期純利益	27,864	24,000	△3,864	△13.9	23,000	1,000
持分法投資利益	8,258	6,700	△1,558	△18.9	6,600	100
金融収支	△12,089	△11,700	389	—	△12,700	1,000
うち受取利息・配当金	1,351	800	△551	△40.8	800	0
うち支払利息	13,441	12,500	△941	△7.0	13,500	△1,000

連結業績予想(主な増減要因)

(前期比)

経常利益 : 営業増益を見込むものの、持分法投資利益の減、雑収入の減を見込み、減益。

親会社株主に帰属
する当期純利益 : 特別損失の増加を見込み、減益幅は経常利益から拡大。

(当初予想比)

経常利益 : 営業利益の引き上げに加え、支払利息の減少を見込み、引き上げ。

親会社株主に帰属
する当期純利益 : 経常利益の引き上げはあるものの、特別損失の増加もあり、引き上げ幅は経常利益から縮小。

セグメント別業績

(単位:百万円,%)

	2015/3期 実績		2016/3期 予想		増減	増減率	2016/3期 当初予想 (2015年5月公表)		増減
	営業収益		営業収益				営業収益		
	営業利益（営業利益率）		営業利益（営業利益率）				営業利益(営業利益率)		
運輸	224,563		227,000		2,436	1.1	224,000		3,000
	26,996	(12.0)	26,800	(11.8)	△196	△0.7	23,600	(10.5)	3,200
不動産	156,242		161,500		5,257	3.4	163,500		△2,000
	14,705	(9.4)	16,300	(10.1)	1,594	10.8	16,300	(10.0)	0
流通	391,413		382,000		△9,413	△2.4	382,500		△500
	5,608	(1.4)	5,300	(1.4)	△308	△5.5	5,600	(1.5)	△300
ホテル・レジャー	479,551		486,000		6,448	1.3	492,000		△6,000
	7,297	(1.5)	7,800	(1.6)	502	6.9	5,200	(1.1)	2,600
その他	15,126		15,000		△126	△0.8	15,000		0
	1,315	(8.7)	1,100	(7.3)	△215	△16.4	1,000	(6.7)	100
調整	△33,098		△61,500		△28,401		△57,000		△4,500
	501		700		198		1,300		△600
合 計	1,233,798		1,210,000		△23,798	△1.9	1,220,000		△10,000
	56,425	(4.6)	58,000	(4.8)	1,574	2.8	53,000	(4.3)	5,000

セグメント別業績(主な増減要因)

(前期比)

(運輸)

営業収益は鉄軌道部門で、訪日外国人の利用や行楽需要が好調であるほか、バス部門においても貸切バス料金の引き上げ浸透により、増収を見込むものの、営業利益は鉄軌道部門において、修繕費や除却費等の増加を見込むほか、鉄道施設整備部門での減益により、全体では減益を見込む。

(不動産)

不動産賃貸部門で、ホテル等の事業用資産の集約により、増収増益を見込む。

(流通)

百貨店部門で桃山店閉店の影響や、あべのハルカス近鉄本店の全館開業効果の一巡により減収を見込む。

(ホテル・レジャー)

ホテル部門で訪日外国人等の宿泊収入の増加により、増収増益を見込む。

(連結調整)

ホテル等の事業用資産の不動産業への集約により、営業収益のセグメント間消去増。

(当初予想比)

(運輸)

前期比と同様の要因により引き上げ。

(不動産)

不動産販売部門でマンション分譲戸数を引き下げたことにより、営業収益は引き下げるものの、利益率の向上を見込み、営業利益は据え置き。

(ホテル・レジャー)

営業収益は、旅行部門で、海外旅行の低調により引き下げるものの、営業利益は、ホテル部門での訪日外国人等の宿泊収入が好調であることから、引き上げ。

(単位:百万円,倍)

	2015/3期 実績	2016/3期 予想	増減	2016/3期 当初予想 (2015年5月公表)	増減
設備投資	38,864	53,000	14,135	52,000	1,000
運輸	24,082	24,500	417	24,500	0
(うち鉄軌道)	(21,177)	(20,000)	(△1,177)	(20,000)	(0)
不動産	2,979	14,000	11,020	14,000	0
流通	5,390	7,000	1,609	7,000	0
ホテル・レジャー	4,711	5,500	788	4,000	1,500
その他	1,699	1,500	△199	2,000	△500
全社・調整	—	500	500	500	0
減価償却費	53,211	54,000	788	54,000	0
EBITDA	109,636	112,000	2,363	107,000	5,000
借入金・社債残高	1,159,436	1,140,000	△19,436	1,150,000	△10,000
借入金・社債／ EBITDA	10.6	10.2	△0.4	10.7	△0.5

主な増減要因(前期比)

設備投資 : 不動産業において、ホテル資産の耐震工事等を見込み、増加。

	2015/3期 実績	2016/3期 予想	増減	増減率(%)	2016/3期 当初予想 (2015年5月公表)	増減
輸送人員（千人）	563,612	572,693	9,081	1.6	566,558	6,135
定期外	228,817	233,796	4,979	2.2	230,784	3,012
定期	334,795	338,897	4,102	1.2	335,774	3,123
営業収益（百万円）	153,943	156,000	2,056	1.3	153,500	2,500
旅客収入	145,672	147,993	2,321	1.6	145,974	2,019
定期外収入	98,724	100,577	1,853	1.9	99,161	1,416
定期収入	46,947	47,416	468	1.0	46,812	603
運輸雑収等	8,271	8,006	△265	△3.2	7,525	480
営業利益（百万円）	24,153	24,500	346	1.4	22,000	2,500

IV 経営計画の具体的な進捗状況

「あべのハルカス」の収益基盤強化 進捗状況①

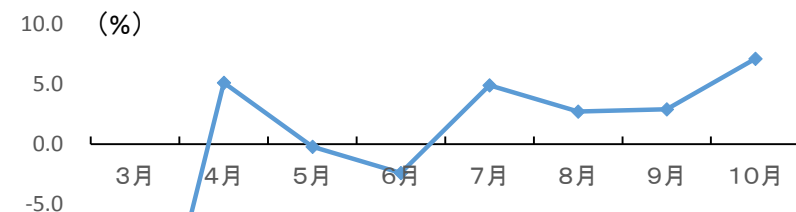
あべのハルカス近鉄本店 収益力強化策

- ・インバウンド強化・大型専門店導入等による売場再編



- ・売場案内・プロモーション強化、シャトルEVの運用変更による回遊性向上
- ・組織会員の買上捕捉率向上等による顧客固定化の推進

＜あべのハルカス近鉄本店 売上高対前年増減率＞



外国人向け専用サロン「フォーリンカスタマーズサロン」の設置等、インバウンド需要の取り込みに注力、上半期の免税売上高が前年同期比約4倍となるなど足許では堅調な推移となっている

展望台・ホテル等の収益力維持



- ・展望台におけるビアガーデン、ハロウィンイベント等の実施や「恋人の聖地」決定のほか、大阪マリOTT都ホテル・天王寺都ホテルとの連携による「ハルカスウェディングプラン」の発売を開始
- ・美術館では「トーベ・ヤンソン展～ムーミンと生きる～」(7/25～9/27)が約10万人を動員

外部観光施設との連携

ユニバーサル・スタジオ・ジャパン®との共同マーケティングの実施や、海遊館と連携したイベントを実施



© & ® Universal Studios. All rights reserved. CR15-3786

近鉄百貨店とハルカス300は、ユニバーサル・スタジオ・ジャパンのオフィシャル・マーケティング・パートナーです。

「あべのハルカス」の収益基盤強化 進捗状況②

あべの天王寺エリアの街 魅力向上

天王寺公園エントランスエリア「てんしば」オープン(10月1日)



- ・ 昨年10月に大阪市から「天王寺公園 エントランスエリア魅力創造・管理運営事業」の事業者に選定され、同事業を受託(20年間)

- ・ 近鉄不動産初のパークマネジメントとなる、大阪市との官民連携事業

- ・ 広大な芝生広場を利用してさまざまなイベントを開催、新世界エリアや天王寺動物園との連担性を活かして、同時に運営管理する茶臼山北東部エリアと共に賑わい創出につなげる

- ・ 10月1日から10月31日の入園者数は約45万9千人 (参考)前年同月入園者数約16万人

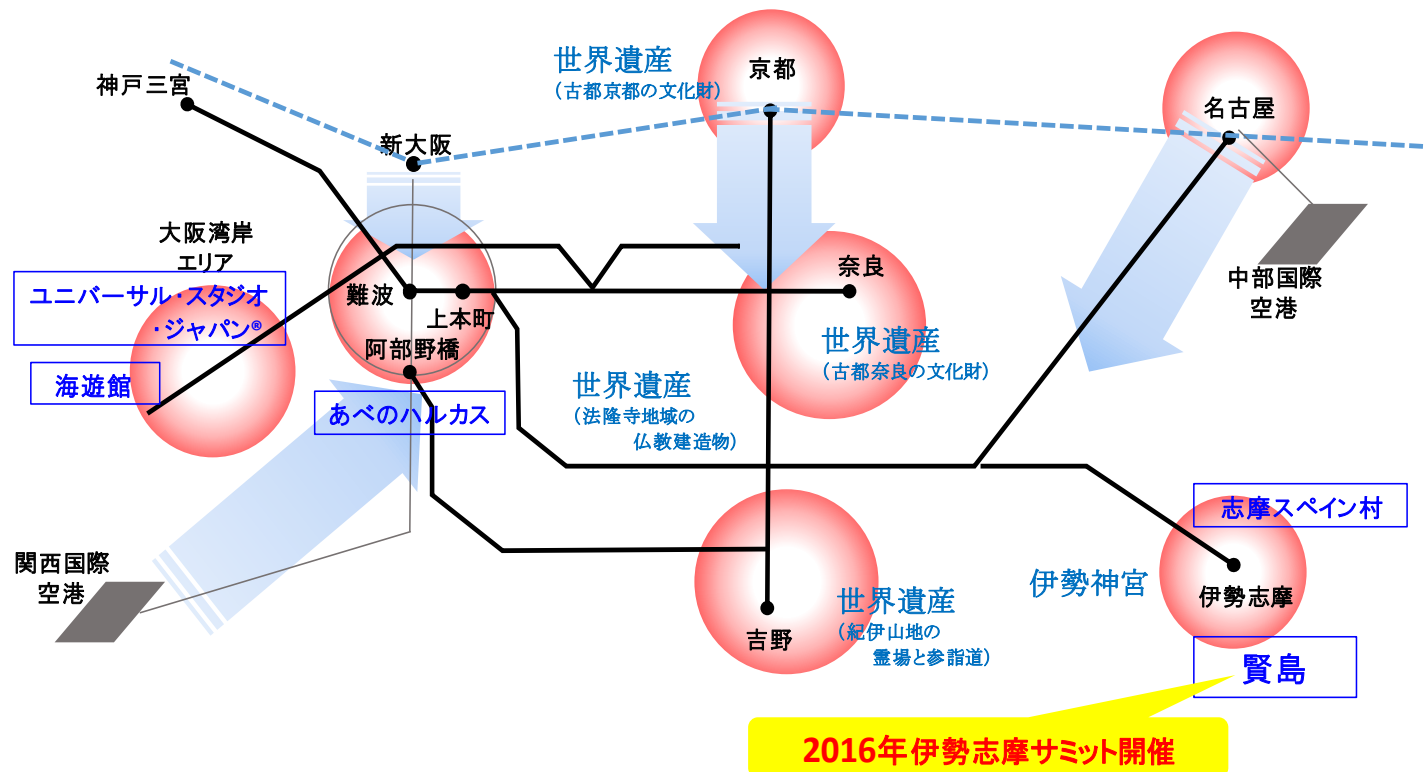
- ・ レストランやフットサルコート、子どもの遊び場などの店舗が開業



インバウンド・観光による収益増大 進捗状況①

海外発地での情報発信・情報力強化

- ・アジア営業拠点設置に向けた検討を推進中
- ・海外旅行サイト、SNS等の活用検討
- ・発地でのセールスプロモーション強化
- ・旅行博への出展(韓国・香港・台湾)



鉄道・バス

<近畿日本鉄道>

- ・フリーパス乗車券販売推進
- ・駅・車内での多言語対応拡充

<奈良交通>

- ・定期観光バスでの翻訳ツール

百貨店

<近鉄百貨店・あべのハルカス近鉄本店>

- ・海外顧客向けサロン新設
- ・多言語通訳等サービス拡充
- ・パスポート優待クーポン配布
- ・全館フリーWi-Fi設置

ホテル・旅行

<近鉄・都ホテルズ>

- ・ムスリム対応整備
- ・多言語対応

<KNT-CT>

- ・訪日FITセンター設置
- ・訪日外国人向けポータルサイト強化

行政等との連携

- ・自治体などとの連携による観光PR実施
- ・地域一体となった誘客事業創出

鉄道におけるインバウンド受け入れへの取り組み

受け入れ体制の整備

- ・駅の案内サインの多言語化や駅ナンバリングの実施
- ・駅コンシェルジュの配置



- ・主要駅での英語自動放送や、一部列車の車内放送の多言語化についても順次サービス開始予定

海外への営業活動の強化

アジア向けに、海外エージェントへの訪問営業や旅行博覧会への出展、webやガイドブックに広告を出稿

インバウンド向けフリーパス乗車券の販売推進

- ・本年3月に「KINTETSU RAIL PASS 1day」「KINTETSU RAIL PASS 2day」を発売し、利便性を拡充
- ・通年の売上枚数は、前年比2.5倍程度を見込む

＜当社のインバウンド向けフリーパス乗車券一覧＞



	発売額(大人)
① KINTETSU RAIL PASS	3,800円
② KINTETSU RAIL PASS wide	5,860円
③ KINTETSU RAIL PASS 1day	1,500円
④ KINTETSU RAIL PASS 2day	2,000円

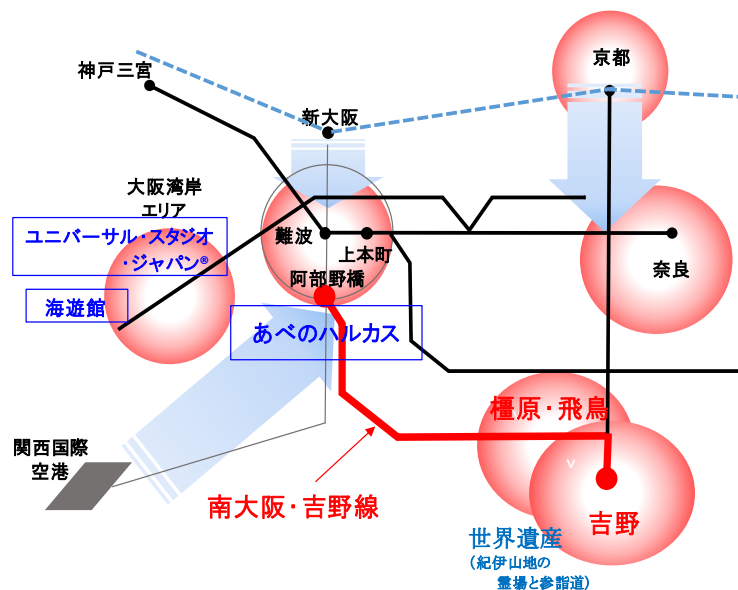
特急サービスの磨き上げによる新たな需要創造

南大阪線・吉野線観光特急の投入

- ・「上質な大人旅」をコンセプトとし、車両の外装は落ち着いた色調
- ・座席はすべて「2列＋1列」のデラックスシート
- ・沿線の特産品などの軽食や飲料を販売するバーカウンターを設置
- ・運行開始は2016年秋予定



＜南大阪線・吉野線概要＞



あべのハルカスが所在する「大阪阿部野橋駅」を起点とし、古代のロマン薫る橿原・飛鳥を経由し、桜の名所吉野山の麓に位置する「吉野駅」に至るまでの計64.9キロの路線



ホテルの取り組み

ADR(平均客室単価)向上のための各ホテルの取り組み

◆シェラトン都ホテル東京

2階フロア全客室をリニューアルし、「シェラトンクラブ
ラウンジ」が10月にオープン



◆新・都ホテル

本館の大規模工事に伴い
客室等を改修



◆都ホテルニューアルカイク

シングルルーム28室をツインまたは
ダブルルームとして、9月にリニュー
アルオープン



2015年度上半期の業績の状況

客室稼働率 → 前年比5.5%の増

ADR → 前年比14.4%の増

外国人宿泊者数の伸びを受け、宿泊部門が好調に
推移しており、宿泊収入は前年同期比約20%の増

インバウンドの取り込みの強化

東南アジアからの誘致に重点的に取り組み、ムスリム
のお客様向けに、ホテル館内レストランでのハラール認
証を取得

旅行業の取り組み

国際旅行(訪日)の状況

- ・「YOKOSO Japan Tour」(バスツアー)を主軸に、
大手OTAへの商品供給の促進、海外トラベルフェ
アへの積極的な出展を行う
- ・ 2015年度通期の国際旅行の売上高は、2014年
度比約25%の増

海遊館を活用した取り組み

海遊館株式取得の目的

レジャー事業の収益基盤充実や、あべのハルカス等グループ施設との連携による誘客の相乗効果も見込まれることから、7月に大阪市より株式を取得

2014年度全国水族館入館者数		
1位	沖縄美ら海水族館	323万人
2位	海遊館	219万人
3位	名古屋港水族館	196万人
⋮	⋮	⋮

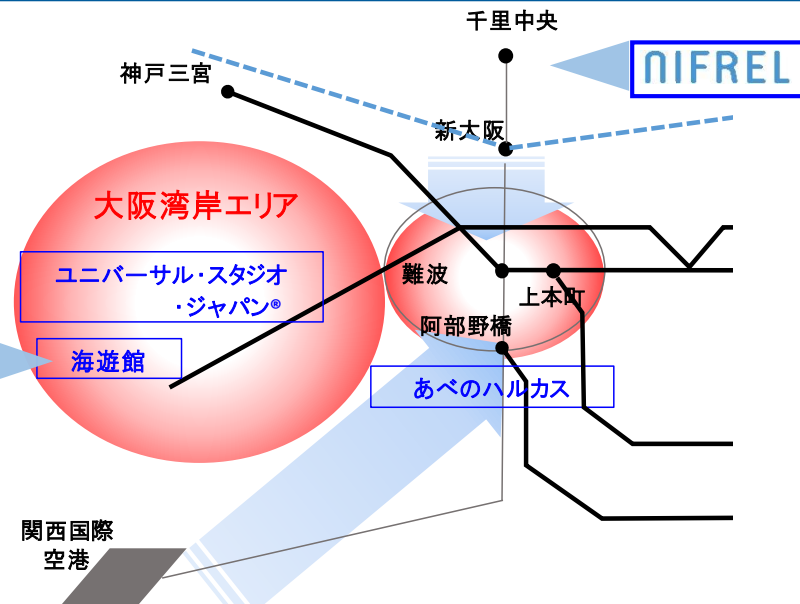


生きているミュージアム「NIFREL (ニフレル)」オープン

11月19日、万博記念公園に隣接する「EXPOCITY」内に開業



「感性にふれる」をコンセプトに水族館、動物園、美術館のジャンルを超えて、生きものや自然の魅力を直感的に身近に楽しめる施設



近鉄グループとの連携施策

ハルカス300と海遊館のコラボレーション企画を実施。イルミネーションや両施設のセット券も期間限定で発売



海遊館イルミネーション(イメージ)



3Dプロジェクションマッピング(イメージ)

伊勢志摩サミット開催を契機とした取り組み

賢島地域での取り組み



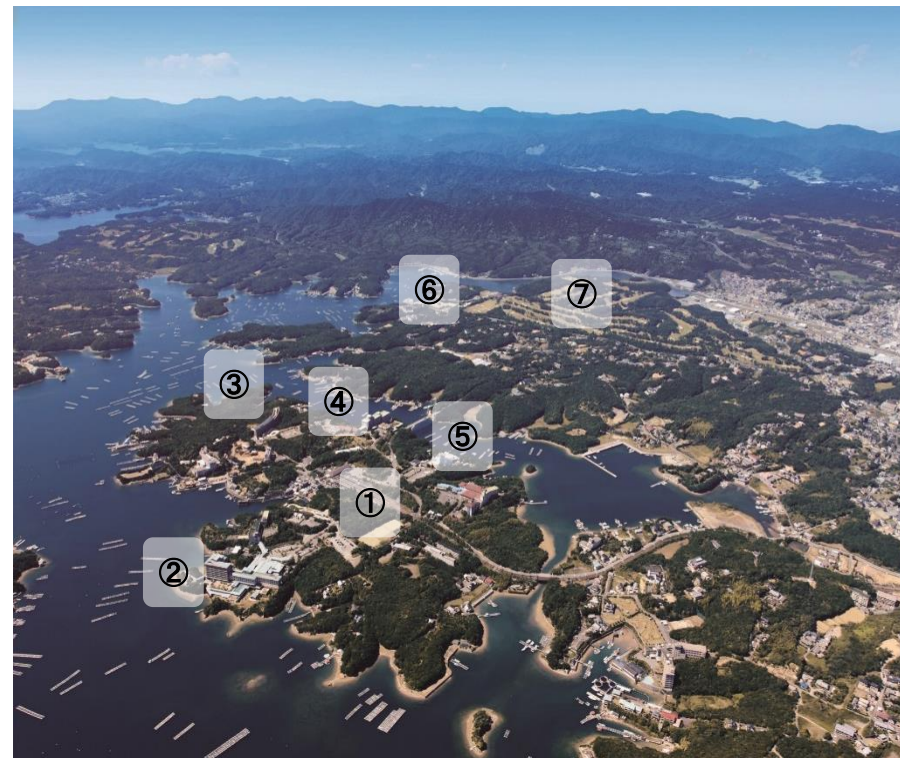
賢島駅改装(イメージ)



志摩観光ホテルクラシック
客室改装(イメージ)

・志摩マリンランドや賢島宝生苑についても改装

賢島地域の当社グループの主な施設



- ①賢島駅 ②賢島宝生苑
- ③志摩観光ホテルベイスイート
- ④志摩観光ホテルクラシック ⑤志摩マリンランド
- ⑥プライムリゾート賢島 ⑦近鉄賢島カンツリークラブ

総合ディベロッパーとしてグループCRE戦略の推進

グループCRE戦略推進体制

近鉄不動産

賃貸

分譲

仲介

リフォーム

付帯
事業

近鉄グループ不動産ネットワークの中心的役割

グループアセットの一元管理
CRE戦略による全体最適

グループ連携事業
シナジー発揮

博多都ホテル建替え構想



近鉄博多ビル(イメージ)

- ・ JR博多駅筑紫口(新幹線口) 徒歩1分のアクセス
- ・ 宿泊特化型ホテル、オフィス、商業店舗等から成る複合ビルを検討
- ・ 2018年度中の開業を目標

ホテル等グループ保有資産の有効活用検討

グループ保有物件情報を集約化

(保有事例)



事業領域・事業エリアの拡大

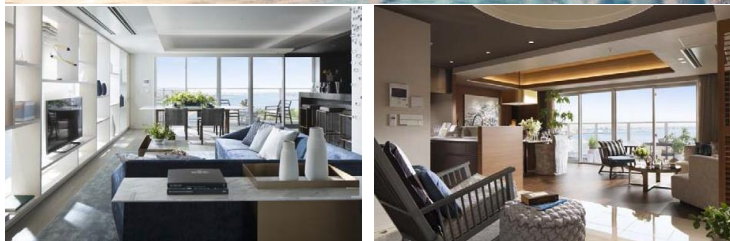
首都圏エリアの事業強化

◆不動産賃貸業

首都圏での賃貸資産の取得等を目的とする専門部署を首都圏に設置するなど社内体制を確立

◆不動産販売業

今年度販売物件「ブルーハーバータワーみなとみらい」(総戸数308戸)は、価格・契約状況とも想定を上回るペースで推移



◆不動産管理業

大型賃貸住宅の賃貸管理業務を受託(近鉄住宅管理)

沿線への住み替え促進とノンアセット事業の収益力拡大

◆子育て世代をターゲットに、沿線外からの住み替えを促進

- ・ 学研奈良登美ヶ丘駅で賃貸マンションを建設
- ・ 国交省モデル事業の一環として、生駒市と共同で住み替え応援バスツアーを実施



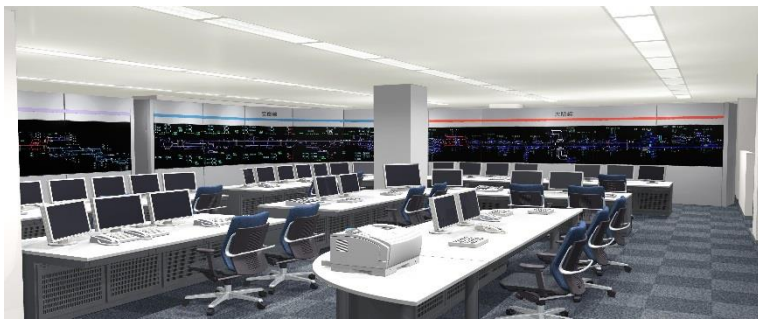
◆「住まいと暮らしのぷらっとHOME」を学園前駅にオープン

- ・ 不動産仲介とリフォームのサービスを一体化し、中古住宅流通を促進
- ・ グループの総合力を活かし、暮らしに関するさまざまな情報を発信



安全維持・向上のための設備投資

安全、安定的な列車運行を実現し、非常時の本部ともなる総合指令所を新設(2016年度末稼動予定)



支線対策

内部・八王子線(三重県四日市市)

本年4月 公有民営方式へ移行

- (第二種鉄道事業者)
→四日市あすなろう鉄道
- (第三種鉄道事業者)
→四日市市



四日市あすなろう鉄道

伊賀線(三重県伊賀市)

2017年4月以降公有民営方式へ移行合意

養老線についても、運営体制の見直しについて周辺自治体と協議中

駅の活用

駅運営の新たな取り組み

- ・ 鈴鹿線・鈴鹿市駅で駅併設のファミリーマート店員が改札業務や清掃業務などの駅業務の一部を行う取り組みを開始
- ・ 地域交流コーナーを併設し、「駅」を地域住民が集う交流の場とする



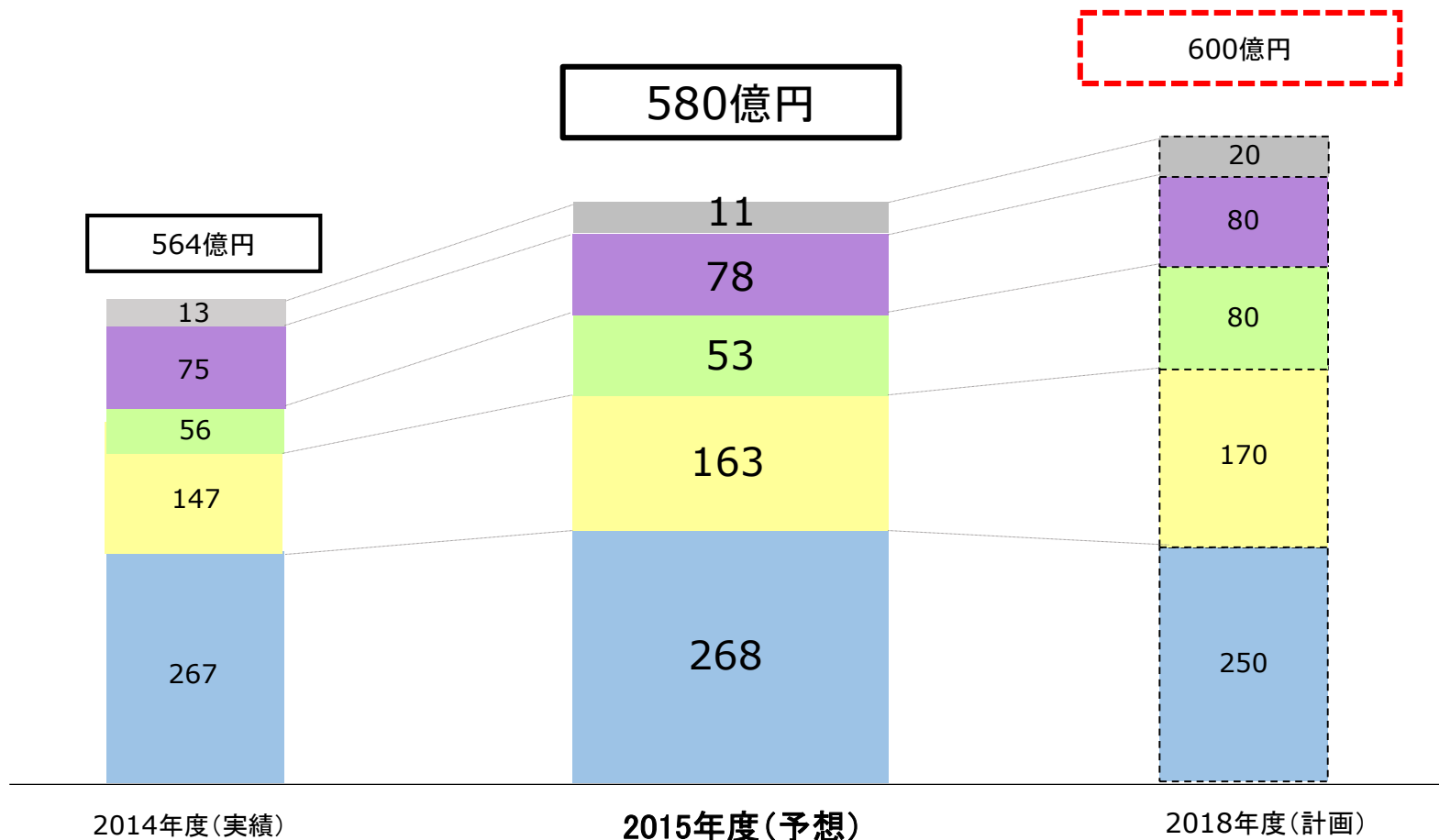
財務規律を確保しつつ、利益向上を図る

連結指標	2018年度目標	2015年度 (予想)
営業利益	600億円	580億円
経常利益	550億円	505億円
有利子負債 / EBITDA倍率	9倍程度 *1	10.2倍
ROE	8%台	—
D/Eレシオ	3倍未満 *2	—

*1 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 (のれん償却含む)

*2 D/Eレシオ = 純有利子負債 ÷ 自己資本

経営計画の進捗状況(営業利益)



2018年度各セグメント営業利益は、会社分割によるスキーム変更後数値であり、2014年度実績と構成要素(例:会社間賃料等)が異なる。

2015年度(予想)

530億円

非鉄道投資
330億円

鉄道投資
200億円

運輸（バス等）
45億円
不動産
140億円
流通
70億円
ホテル・レジヤ-等
75億円

2015年度～2018年度 計画累計

2,200億円

非鉄道投資
1,300億円

鉄道投資
900億円

非鉄道投資内訳

運輸（バス等）：200億円 不動産：600億円
流通：300億円 ホテル・レジヤ-等：200億円

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、計画数値と異なる可能性があることにご留意ください。又、本資料は情報の提供のみを目的としており、取引の勧誘を目的としておりません。

お問合せ先

経理部

Tel: 06-6775-3465

Fax: 06-6775-3691

Mail: ir-info@rw.kintetsu.co.jp